

「統一的な基準」による 市の財務書類を公表

財政課 ☎(88)9121

市民の皆さんに市の資産や負債などの財政状況を企業会計^{*1}の視点からお伝えするために、令和6年度普通会計決算を「統一的な基準」^{*2}により作成した財務書類でお知らせします。今回お知らせする財務書類で資産の有効活用やコストの「見える化」を図り、将来世代の負担(負債)を把握しながら、健全な財政運営を目指していきます。

※1 企業会計 複式簿記などを活用した、主に営利企業に対し適用される会計

※2 統一的な基準 平成27年1月に総務省から示された基準であり、全国統一の財務書類作成方法

1 前年度と比較し資産総額が減少（40億4千万円減） ㊦ - ㊧

貸借対照表は、会計年度末時点でどれだけの資産を所有し、その資産がどのような資金で調達されているのか、将来世代の負担(負債)がどれだけあるのかなどを表しています。

貸借対照表(バランスシート)

借 方		貸 方	
本年度	前年度	本年度	前年度
【資産の部】	1,559億9千万円	【負債の部】	442億9千万円
固定資産		固定負債	
事業用資産 ^{*1}	㊦857億3千万円	地方債等	360億4千万円
インフラ資産 ^{*2}	㊧583億4千万円	退職手当引当金等	37億8千万円
その他	91億2千万円	流動負債	
流動資産		1年以内に返済する地方債等	36億4千万円
現金預金	19億円	その他(預り金等)	8億3千万円
未収金	6千万円	【純資産の部】	
その他(基金等)	8億4千万円	純資産	1,117億円
資産合計	㊦1,559億9千万円	負債・純資産合計	1,600億3千万円

※1 事業用資産 市役所や学校などの、市が事業を行うための資産

※2 インフラ資産 道路や公園など、社会生活の基盤となる資産

主な減少理由

- 小・中学校校舎などの「事業用資産(建物)」の本年度減価償却額が大きいため、固定資産が減少(貸借対照表の㊦-㊧)
- 財政調整基金や公共施設等整備基金の取り崩しなどによる基金残高の減少

市民1人当たりでは・・・

※()内は前年度、人口は令和7年1月1日時点

●1人当たりの資産	214万円(217万円)	●1人当たりの負債	61万円(62万円)
資産合計	1,559億9千万円	負債合計	442億9千万円
人口	72,918人	人口	72,918人

前年度に比べ、1人当たりの資産は3万円減少し、負債は1万円減少しました。

2 純行政コストは前年度より増加（6億2千万円増） ㊦ - ㊧

行政コスト計算書

区 分	金 額
経常費用	341億4千万円
人にかかるコスト	65億3千万円
物にかかるコスト	108億6千万円
社会保障などのコスト	163億8千万円
その他のコスト	3億7千万円
経常収益	8億6千万円
純経常行政コスト	332億8千万円
純行政コスト	㊦346億4千万円
〔前年度末の残高〕	
純行政コスト	㊧340億2千万円

公共施設の整備費などを除いた行政サービスの提供に対して発生した支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

主な増加理由

維持補修費などの「物にかかるコスト」が減少したものの、職員給与と費などの「人にかかるコスト」の増加により「純行政コスト」が増加

3 純資産は前年度より減少（25億4千万円減） ㊦ - ㊧

純資産変動計算書

前年度末の残高	㊦1,142億4千万円
純行政コスト	△346億4千万円
財源	316億4千万円
本年度差額	△30億円
その他の変動額	4億6千万円
当年度末の残高	㊧1,117億円

市の純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。財源は、税収等と国県等補助金からなります。

主な減少理由

前年度より、国県等補助金の財源が減少したことから「本年度差額」がマイナス

4 資金は前年度より増加（4億1千万円増） ㊦ - ㊧

資金収支計算書

業務活動収支	24億4千万円
投資活動収支	△4億8千万円
財務活動収支	△15億6千万円
当年度の資金変動額	4億円
前年度末の残高	11億8千万円
当年度歳計外現金	3億2千万円
当年度末の残高	㊦19億円
〔前年度末の残高〕	㊧14億9千万円

現金預金の1年間の動きを、3つの行政活動別に示すことで、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

主な増加理由

地方債の償還に伴い、財務活動収支が赤字となったものの、補助金等支出の減少などによる業務活動収支の黒字が、投資活動収支と財務活動収支の赤字を上回り、資金残高が増加

財務書類から見えてくる須賀川市の状況

基礎的財政収支

[業務活動収支 ^{*1} + 投資活動収支 ^{*2}]
25億6千万円 + △18億6千万円

令和6年度	令和5年度	比 較
7億円	△9千万円	6億1千万円

※1 支払利息を除く ※2 基金積立金支出、基金取崩収入を除く

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

[償却資産の減価償却累計額 ÷ 償却資産の取得原価]
1,422億7千万円 ÷ 2,366億6千万円

令和6年度	令和5年度	比 較
60.12%	58.38%	1.74%

ポイント

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、プラスとなりました。施設の維持管理事業費などの物件費等支出が前年度と比べて減少したことなどが主な要因です。

ポイント

有形固定資産減価償却率は、資産の償却が進んだことで60.12%となりました。耐用年数を超えて使用している施設の更新や長寿命化などについては、公共施設等個別施設計画などを踏まえて対応していきます。